

小田原市水道事業会計

令和2年度小田原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 3,358,612	
	1 営業収益		2,863,215	
		1 給水収益	2,821,540	
		2 受託給水工事収益	32,032	
		3 その他営業収益	9,643	
	2 営業外収益		495,097	
		1 加 入 金	121,220	
		2 受 取 利 息	2	
		3 他会計補助金	13,078	
		4 長期前受金戻入	202,469	
		5 受託工事収益	19,470	
	3 特別利益		138,858	
		1 過年度損益修正益	300	
		300		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			千円 3,064,589		
	1 営業費用		2,763,202		
		1 原水及び浄水費	611,929		
		2 配水及び給水費	487,854		
		3 受託給水工事費	26,066		
		4 業 務 費	234,435		
		5 総 係 費	222,036		
		6 減 価 償 却 費	1,161,981		
		7 資 産 減 耗 費	18,901		
		2 営業外費用		274,847	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,347		
		2 受 託 工 事 費	16,500		
		3 雑 支 出	2,000		
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000		
		3 特別損失		6,540	
		1 過年度損益修正損		6,540	
		4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費		20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 906,185	
	1 企 業 債		642,400	
		1 企 業 債	642,400	
	2 工 事 負 担 金		38,471	
		1 工 事 負 担 金	38,471	
	3 補 助 金		186,314	
		1 他 会 計 補 助 金	57,176	
		2 県 補 助 金	129,138	
4 その他資本的収入		39,000		
	1 その他資本的収入	39,000		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,297,582	
	1 建 設 改 良 費		1,493,155	
		1 第 五 期 拡 張 事 業 費	630,120	
		2 配 水 施 設 整 備 事 業 費	569,983	
		3 配水管新設改良費	195,063	
		4 施 設 改 良 費	76,247	
		5 量 水 器 費	3,496	
		6 固 定 資 産 購 入 費	8,460	
		7 リース債務支払額	9,786	
	2 企 業 債 償 還 金		794,427	
		1 企 業 債 償 還 金	794,427	
	3 予 備 費		10,000	
1 予 備 費		10,000		

令和2年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	214,792
減価償却費	1,161,981
固定資産除却費	17,901
引当金の増減額 (△は減少)	37,820
長期前受金戻入額	△ 202,469
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	206,347
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,508
未払金の増減額 (△は減少)	2,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	1,434,496
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 206,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,151

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,370,389
国庫補助金等による収入	129,138
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,481
工事負担金等による収入	76,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,106,604

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	642,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 794,427
リース債務の償還による支出	△ 9,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,286

資金増加額(又は減少額)	△ 39,739
資金期首残高	2,899,245
資金期末残高	2,859,506

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	5	(6) 41	4,365	173,719	132,702	54,551	365,337
	資本勘定支弁職員		(2) 12	2,301	50,834	45,827		98,962
	合 計	5	(8) 53	6,666	224,553	178,529	54,551	464,299
前年度	損益勘定支弁職員	5	(4) 41	52	181,551	138,864	32,510	352,977
	資本勘定支弁職員		() 11		46,917	41,540		88,457
	合 計	5	(4) 52	52	228,468	180,404	32,510	441,434
比較	損益勘定支弁職員		(2)	4,313	△ 7,832	△ 6,162	22,041	12,360
	資本勘定支弁職員		(2) 1	2,301	3,917	4,287		10,505
	合 計		(4) 1	6,614	△ 3,915	△ 1,875	22,041	22,865

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	58,327	423,664	
	資本勘定支弁職員	19,227	118,189	
	合 計	77,554	541,853	
前年度	損益勘定支弁職員	61,868	414,845	
	資本勘定支弁職員	18,438	106,895	
	合 計	80,306	521,740	
比較	損益勘定支弁職員	△ 3,541	8,819	
	資本勘定支弁職員	789	11,294	
	合 計	△ 2,752	20,113	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	22,456	9,898	57,612	41,056	25,328	218	10,111
前年度	23,741	10,869	58,397	41,285	23,186	155	10,757
比較	△ 1,285	△ 971	△ 785	△ 229	2,142	63	△ 646

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	62	4,512	121		3,995	3,160	
前年度	66	4,607	130		3,321	3,890	
比較	△ 4	△ 95	△ 9		674	△ 730	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	(2) 5 41	154	173,719	131,788	54,551	360,212
	資本勘定支弁職員	() 12		50,834	45,336		96,170
	合 計	(2) 5 53	154	224,553	177,124	54,551	456,382
前年度	損益勘定支弁職員	(4) 5 41	52	181,551	138,864	32,510	352,977
	資本勘定支弁職員	() 11		46,917	41,540		88,457
	合 計	(4) 5 52	52	228,468	180,404	32,510	441,434
比較	損益勘定支弁職員	(△2) 1	102	△ 7,832	△ 7,076	22,041	7,235
	資本勘定支弁職員	() 1		3,917	3,796		7,713
	合 計	(△2) 1	102	△ 3,915	△ 3,280	22,041	14,948

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	58,226	418,438
	資本勘定支弁職員	19,149	115,319
	合 計	77,375	533,757
前年度	損益勘定支弁職員	61,868	414,845
	資本勘定支弁職員	18,438	106,895
	合 計	80,306	521,740
比較	損益勘定支弁職員	△ 3,642	3,593
	資本勘定支弁職員	711	8,424
	合 計	△ 2,931	12,017

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	22,456	9,898	56,207	41,056	25,328	218	10,111
前年度	23,741	10,869	58,397	41,285	23,186	155	10,757
比較	△ 1,285	△ 971	△ 2,190	△ 229	2,142	63	△ 646

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	62	4,512	121		3,995	3,160	
前年度	66	4,607	130		3,321	3,890	
比較	△ 4	△ 95	△ 9		674	△ 730	

(3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				計
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	4,211		914	5,125
	資本勘定支弁職員	(2)	2,301		491	2,792
	合 計	(6)	6,512		1,405	7,917
前年度	損益勘定支弁職員	()				
	資本勘定支弁職員	()				
	合 計	()				
比較	損益勘定支弁職員	(4)	4,211		914	5,125
	資本勘定支弁職員	(2)	2,301		491	2,792
	合 計	(6)	6,512		1,405	7,917

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	101	5,226
	資本勘定支弁職員	78	2,870
	合 計	179	8,096
前年度	損益勘定支弁職員		
	資本勘定支弁職員		
	合 計		
比較	損益勘定支弁職員	101	5,226
	資本勘定支弁職員	78	2,870
	合 計	179	8,096

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度			1,405				
前年度							
比較			1,405				

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度							
前年度							
比較							

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	△ 3,915	1 給与改定に伴う増減分	256		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.11% 給与改定の実施時期 31年4月
		2 昇給に伴う増加分	3,167		平均昇給率 1.47% 昇給職員数 52人
		3 その他の増減分	△ 7,338	会計年度任用職員以外の職員の異動等に係る増減分	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 53人 (2) 前年度 52人 (4) 増減 1 (△2)
手 当 等	△ 1,875	1 給与改定に伴う増減分	165		
		2 昇給に伴う増加分	220		
		3 その他の増減分	△ 2,260	会計年度任用職員以外の職員の異動等に係る増減分 △ 3,665 会計年度任用職員制度移行に係る増分 1,405	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	330,515	304,552	323,389
	平均年齢 (歳)	43歳 8月	51歳	45歳 8月
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,979	302,245	329,477
	平均年齢 (歳)	45歳 8月	50歳	46歳 9月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	473,669	489,262

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	160,100	157,400	160,100	157,400
短大卒	175,000		175,000	
大学卒	189,900		189,900	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
	級別	人数	級別	人数
元年10月1日現在	1級		1級	1
	2級	4	2級	
	3級	10 (1)	3級	(1)
	4級	7 (1)	4級	8
	5級	5	5級	4
	6級	4		
	7級	3		
	8級	2		
	計	35 (2)	計	13 (1)
30年10月1日現在	1級	1	1級	1
	2級	5	2級	
	3級	4 (2)	3級	(1)
	4級	9 (2)	4級	8
	5級	6	5級	4
	6級	6		
	7級	3		
	8級	2		
	計	36 (4)	計	13 (1)

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	一般の 技能職員 一般の 業務職員	技能職員 業務職員	技能主任 業務主任	上級 技能主任 上級 業務主任	職 長 技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	53	40	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	39	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	6	4	2
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	28	20	8
		5号給 (人)	13	10	3
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.5	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	52	39	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	38	13	
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	8	6	2
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	24	15	9
		5号給 (人)	15	13	2
		6号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	98.1	97.4	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.1	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	25.0	13.2	57.2
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 未済 支生額	前年度 未済 支生額 (見込)額	当年度 支生 予定額	当年度 未済 支生 予定額	翌年度 以降 支生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国県支出金							損益勘定 留保資金等
1	1	水道事業費用 おだわらん 道(経営戦略)業 水(経定事)業	2	21,989			21,989		21,989	21,989		65.2	
			3	11,748			11,748				11,748	34.8	
			計	33,737			33,737		21,989	21,989	11,748	100.0	
1	1	高田浄水場 再整備事業	2	15,180			15,180		15,180	15,180		61.6	
			3	9,460			9,460				9,460	38.4	
			計	24,640			24,640		15,180	15,180	9,460	100.0	
		高田浄水場 脱塩施設業	29	433,800			433,800	351,527	82,273	433,800			28.5
			30	237,539			237,539		237,539	237,539			15.6
			元	466,461	267,000		199,461		466,461	466,461			30.6
		久野送水管 (成田地内)業 改良事業	2	156,000	91,000	34,000	31,000			156,000	156,000		34.2
			3	300,000	159,000	84,666	56,334					300,000	65.8
			計	456,000	250,000	118,666	87,334			156,000	156,000	300,000	100.0
		飯泉配水管 更新事業	元	150,000	100,000	40,000	10,000		150,000		150,000		44.9
			2	184,000	129,000	42,000	13,000			184,000	184,000		65.1
			計	334,000	229,000	82,000	23,000		150,000	184,000	334,000		100.0
荻窪配水管 更新事業	2	104,000	61,000	21,333	21,667			104,000	104,000		34.2		
	3	200,000	123,000	34,000	43,000					200,000	65.8		
	計	304,000	184,000	55,333	64,667			104,000	104,000	200,000	100.0		
国府津配水管 更新事業	2	50,300	30,000	8,666	11,634			50,300	50,300		33.5		
	3	100,000	63,000	14,000	23,000					100,000	66.5		
	計	150,300	93,000	22,666	34,634			50,300	50,300	100,000	100.0		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
高田浄水場等 運転管理委託料	578,170	550,285	平成29年度から 令和元年度まで	218,303	令和2年度から 令和4年度まで	331,982			331,982
水質分析機器 借上料	39,326	39,326			令和2年度から 令和7年度まで	39,326			39,326
発電機借上料	11,250	11,250			令和2年度から 令和4年度まで	11,250			11,250
水道料金等 徴収委託料	718,124	703,627	平成29年度から 令和元年度まで	309,794	令和2年度から 令和4年度まで	393,833			393,833
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	3,078	1,733	平成30年度から 令和元年度まで	385	令和2年度から 令和5年度まで	1,348			1,348
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和元年度設定分)	16,612	14,216	令和元年度		令和2年度から 令和6年度まで	14,216			14,216
パーソナル コンピュータ 借上料 (令和2年度設定分)	39	39			令和2年度から 令和3年度まで	39			39
小型貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	2,539	2,335	平成28年度から 令和元年度まで	1,834	令和2年度から 令和3年度まで	501			501
小型貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	2,835	2,550	平成30年度から 令和元年度まで	803	令和2年度から 令和4年度まで	1,747			1,747
小型貨物自動車 借上料 (令和元年度設定分)	2,821	1,397	令和元年度		令和2年度から 令和5年度まで	1,397			1,397
小型貨物自動車 借上料 (令和2年度設定分)	494	494			令和2年度から 令和4年度まで	494			494
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	3,091	2,783	平成30年度から 令和元年度まで	1,115	令和2年度から 令和4年度まで	1,668			1,668

事項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期	金額	期	金額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
軽貨物自動車 借上料 (令和元年度設定分)	1,909	1,155	令和元年度		令和2年度から 令和5年度まで	1,155			1,155
軽貨物自動車 借上料 (令和2年度設定分)	11,254	11,254			令和2年度から 令和6年度まで	11,254			11,254
軽乗用自動車 借上料	494	494			令和2年度から 令和4年度まで	494			494
普通乗用自動車 借上料	2,322	2,108	平成28年度から 令和元年度まで	1,511	令和2年度から 令和3年度まで	597			597
電話交換機借上料	7,304	7,304			令和2年度から 令和8年度まで	7,304			7,304
自動体外式除細動器 (AED)借上料	311	194	平成30年度から 令和元年度まで	43	令和2年度から 令和5年度まで	151			151
水道管路情報 システム借上料	39,200	38,104	平成28年度から 令和元年度まで	24,495	令和2年度から 令和3年度まで	13,609			13,609
財務会計システム 借上料	9,243	8,702	平成29年度から 令和元年度まで	3,540	令和2年度から 令和4年度まで	5,162			5,162

令和元年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)給水収益	2,616,231		
(2)受託給水工事収益	34,795		
(3)その他営業収益	11,443	2,662,469	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	578,393		
(2)配水及び給水費	435,420		
(3)受託給水工事費	26,105		
(4)業務費	221,966		
(5)総係費	175,944		
(6)減価償却費	1,141,206		
(7)資産減耗費	34,203	2,613,237	
営業利益			49,232
3 営業外収益			
(1)加入金	115,020		
(2)受取利息	2		
(3)他会計補助金	14,873		
(4)長期前受金戻入	200,872		
(5)受託工事収益	17,512		
(6)雑収益	124,173	472,452	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	223,800		
(2)受託工事費	14,840		
(3)雑支出	26,781	265,421	207,031
経常利益			256,263
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	278	278	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,905	1,905	△ 1,627
当年度純利益			254,636
前年度繰越利益剰余金			104,121
その他未処分利益 剰余金変動額			457,192
当年度未処分利益剰余金			815,949

令和元年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地			1,264,328
イ 建 物	1,712,611		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 942,430</u>	770,181	
ウ 構 築 物	48,489,998		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,675,101</u>	23,814,897	
エ 機 械 及 び 装 置	6,351,162		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,103,953</u>	2,247,209	
オ 車 両 運 搬 具	39,756		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,747</u>	18,009	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	341,628		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 320,929</u>	20,699	
キ リ ー ス 資 産	44,833		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,774</u>	22,059	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,512,993</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			29,670,375
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		<u>843</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			843
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>48,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>48,000</u>
固 定 資 産 合 計			29,719,218
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,899,245
(2) 未 収 金		380,661	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,144</u>	378,517	
(3) 貯 蔵 品		117,717	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>2</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,395,481</u>
資 産 合 計			<u><u>33,114,699</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,735,761

充てるための企業債

企業債合計

9,735,761

(2) リース債務

7,922

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 313,497

イ 修繕引当金 117,139

ウ 特別修繕引当金 50,000

引当金合計

480,636

固定負債合計

10,224,319

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 790,831

充てるための企業債

企業債合計

790,831

(2) リース債務

9,074

(3) 未払金

603,387

(4) 預り金

293,880

(5) 引当金

ア 賞与引当金 33,222

イ 法定福利費引当金 5,941

引当金合計

39,163

流動負債合計

1,736,335

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,084,146

繰延収益合計

4,084,146

負債合計

16,044,800

資 本 の 部

6 資 本 金			15,102,334
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他 資 本 剰 余 金	<u>4,236</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	574,801		
イ 建 設 改 良 積 立 金	350,000		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>830,788</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,755,589</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,967,565</u>
資 本 合 計			<u>17,069,899</u>
負 債 資 本 合 計			<u>33,114,699</u>

令和2年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
ア	地		1,269,928
イ	建	1,712,611	
	減価償却累計額	<u>△ 972,518</u>	740,093
ウ	構 築 物	49,174,994	
	減価償却累計額	<u>△ 25,620,589</u>	23,554,405
エ	機 械 及 び 装 置	6,806,110	
	減価償却累計額	<u>△ 4,260,010</u>	2,546,100
オ	車 両 運 搬 具	39,756	
	減価償却累計額	<u>△ 24,792</u>	14,964
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	344,228	
	減価償却累計額	<u>△ 322,064</u>	22,164
キ	リ ー ス 資 産	44,833	
	減価償却累計額	<u>△ 30,844</u>	13,989
ク	建 設 仮 勘 定		<u>1,699,984</u>
	有形固定資産合計		29,861,627
(2)無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		<u>646</u>
	無形固定資産合計		646
(3)投資その他の資産			
ア	出 資 金		<u>48,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>48,000</u>
	固 定 資 産 合 計		29,910,273
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			
			2,859,506
(2)未 収 金			
		386,169	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,124</u>	384,045
(3)貯 蔵 品			
			116,717
(4)そ の 他 流 動 資 産			
			<u>2</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,360,270</u>
	資 産 合 計		<u><u>33,270,543</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 9,564,812

充てるための企業債

企業債合計

9,564,812

(2) リース債務

1,154

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 327,372

イ 修繕引当金 117,139

ウ 特別修繕引当金 75,000

引当金合計

519,511

固定負債合計

10,085,477

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 809,753

充てるための企業債

企業債合計

809,753

(2) リース債務

6,583

(3) 未払金

606,021

(4) 預り金

293,880

(5) 引当金

ア 賞与引当金 32,721

イ 法定福利費引当金 5,955

引当金合計

38,676

流動負債合計

1,754,913

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,145,462

繰延収益合計

4,145,462

負債合計

15,985,852

資 本 の 部

6 資 本 金		15,102,334
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307	
イ 工 事 負 担 金	60,576	
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740	
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117	
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>	
資本剰余金合計		211,976
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	288,726	
イ 建 設 改 良 積 立 金	350,000	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,331,655</u>	
利益剰余金合計		<u>1,970,381</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,182,357</u>
資 本 合 計		<u>17,284,691</u>
負 債 資 本 合 計		<u>33,270,543</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

(5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は210,688千円である。
- 2 長期前受金収益化累計額 4,350,866千円
- 3 給与費に係る引当金の取崩し
- (1) 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当として40,676千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金40,676千円を取り崩す見込みである。
- (2) 賞与引当金の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当として106,558千円を支給する見込みであるため、賞与引当金33,222千円を取り崩す見込みである。
- (3) 法定福利費引当金の取崩し
当年度において、法定福利費として78,861千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金5,941千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

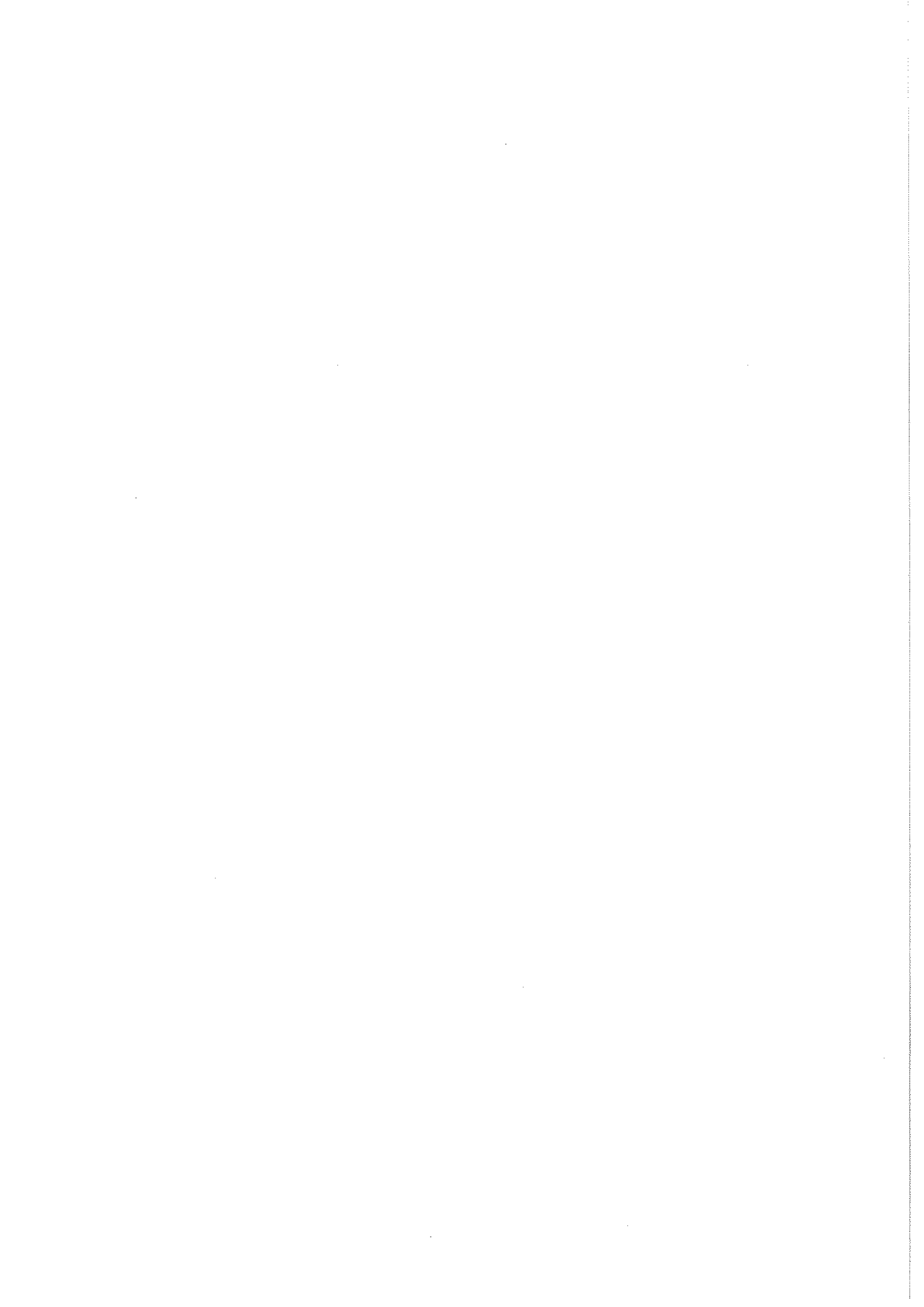
- 1 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- 2 リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 28,793千円 |
| 1年超 | 56,866千円 |
| 計 | 85,659千円 |

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。



令和2年度小田原市
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,358,612	3,366,888	△ 8,276
	1	営 業 収 益	2,863,215	2,871,778	△ 8,563
		1 給 水 収 益	2,821,540	2,825,529	△ 3,989
		2 受 託 給 水 工 事 収 益	32,032	34,795	△ 2,763
		3 そ の 他 営 業 収 益	9,643	11,454	△ 1,811
2	営 業 外 収 益		495,097	494,810	287
		1 加 入 金	121,220	124,221	△ 3,001
		2 受 取 利 息	2	2	
		3 他 会 計 補 助 金	13,078	14,873	△ 1,795
		4 長 期 前 受 金 戻 入	202,469	200,872	1,597
		5 受 託 工 事 収 益	19,470	19,263	207
		6 雑 収 益	138,858	135,579	3,279
3	特 別 利 益		300	300	

水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水道料金	2,821,383	普通計量栓 1,916,549 家庭用(延) 465,261件 特別計量栓 904,642 事業用(延) 39,005件 臨時用(延) 62件 共用栓 192 家庭用(延) 15件
分水料金	157	
新設工事収益	137	県道路面復旧監督事務費(10件)
手数料	31,895	設計審査手数料 新設工事(1,279件) 26,387 増設・改造工事(418件) 5,508
手数料	7	証明手数料(26件)
補償料	9,482	配水管破損事故等による補償料 1,000 消火栓補修補償料 8,482
雑収益	154	江之浦水源使用料
水道利用加入金	121,220	934件
預金利息	1	
貸付金利息	1	
一般会計補助金	13,078	片浦地区簡易水道統合等補助金
長期前受金戻入	202,469	
受託工事収益	19,470	応急給水口設置工事受託費
不用品売却収益	50	
手数料	1,007	指定給水装置工事事業者指定等手数料(112件)
受託事務収益	127,303	下水道使用料徴収受託事務費
その他雑収益	10,498	土地貸付料等

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		1 過年度損益修正益	300	300	
		収 入 合 計	3,358,612	3,366,888	△ 8,276

節		備 考
区 分	金 額	
過年度損益修正益	千円 300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益 千円

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	52,520	職員給与費（13人）	109,346
手 当 等	32,550	浄水場に関する経費	403,909
賞与引当金繰入額	7,581	委託料	155,922
法 定 福 利 費	15,308	自家用電気工作物保守点検	
法 定 福 利 費	1,387	薬品注入設備点検	
引当金繰入額		脱水ケーキ収集運搬・処理	
被 服 費	30	残留塩素測定	
備 消 品 費	2,467	高田浄水場等運転管理等	
燃 料 費	1,017	水質検査等手数料	3,982
光 熱 水 費	682	水質分析機器借上料	4,065
通 信 運 搬 費	321	（令和2年度債務負担行為設定）	
委 託 料	179,164	施設修繕関係費	28,952
手 数 料	8,618	高田浄水場2号沈殿池フロキュレーター等修繕費	
賃 借 料	4,065	材料費	
修 繕 費	44,427	特別修繕引当金繰入額	8,053
特別修繕引当金繰入額	8,053	動力費	158,016
動 力 費	208,908	薬品費	38,907
薬 品 費	39,706	その他維持管理費	6,012
材 料 費	1,675	水源地に関する経費	95,593
使 用 料	2,296	委託料	21,911
受 水 費	1,154	自家用電気工作物保安管理	
		膜モジュール洗浄	
		樹木伐採等	
		水質検査等手数料	4,636
		施設修繕関係費	15,270
		根府川第二浄水場NO. 2膜モジュール等修繕費	
		材料費	
		動力費	50,892
		その他維持管理費	2,884
		導送水管維持管理経費	3,081
		導送水管漏水修繕費	1,500
		その他維持管理費	1,581

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 受託給水工事費	26,066	26,142	△ 76

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	48,480	職員給与費 (12人)	101,583
		配給水管維持管理経費	244,885
手 当 等	30,087	会計年度任用職員給与費 (3人)	3,932
		委託料	37,195
賞与引当金繰入額	6,957	配給水管漏水調査	
		漏水修繕待機	
報 酬	3,158	早期復旧ルート点検	
		給水装置工事受付・検査等	
法 定 福 利 費	15,560	維持修繕関係費	183,629
		配給水管漏水修理	
法 定 福 利 費	1,273	仕切弁等修繕	
引当金繰入額		舗装復旧	
旅 費	75	材料費	
		特別修繕引当金繰入額	16,947
被 服 費	66	その他維持管理費	3,182
		配水池維持管理経費	65,731
備 消 品 費	1,403	委託料	22,030
		自家用電気工作物保安管理	
燃 料 費	945	テレメータ機器点検	
		樹木伐採等	
光 熱 水 費	864	水質検査等手数料	4,378
		発電機借上料	
通 信 運 搬 費	608	(令和2年度債務負担行為設定)	
		維持修繕関係費	8,900
委 託 料	102,616	新久野配水池送水ポンプ等修繕費	
		材料費	
手 数 料	4,524	動力費	20,556
		その他維持管理費	
賃 借 料	6,750	水道メーターに関する経費	66,466
		検定満期分メーター取替委託料等	
修 繕 費	218,578	消火栓維持管理経費	7,189
		修繕費等	
特別修繕引当金繰入額	16,947	地震等防災対策経費	2,000
		材料費等	
動 力 費	20,556		
材 料 費	6,533		
負 担 金	205		
使 用 料	1,669		
給 料	12,120	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費	
		職員給与費 (3人)	25,575
手 当 等	7,517	事務関係費	491

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 業 務 費	234,435	238,369	△ 3,934
		5 総 係 費	222,036	181,600	40,436

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	
賞与引当金繰入額	1,744	
法定福利費	3,875	
法定福利費 引当金繰入額	319	
被服費	30	
備用品費	133	
燃料費	191	
負担金	137	
給料	24,240	計量・料金徴収業務に関する経費
手当等	14,656	職員給与費(6人) 51,287
賞与引当金繰入額	3,866	郵便料 10,997
法定福利費	7,818	水道料金等徴収等委託料 160,459
法定福利費 引当金繰入額	707	コンビニ収納等手数料 10,870
備用品費	301	その他管理費 822
印刷製本費	521	
通信運搬費	10,997	
委託料	160,459	
手数料	10,870	
給料	36,359	一般管理経費
手当等	22,560	職員給与費(9人) 130,493
賞与引当金繰入額	5,184	会計年度任用職員給与費(1人) 1,294
報酬	1,207	高田浄水場再整備事業推進委員会委員報酬(5人) 154
法定福利費	11,132	庁舎用等備品消費 2,479
		光熱水費 6,633
		委託料 50,374
		おだわら水道ビジョン(経営戦略)策定事業費
		(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 33,737)
		アセットマネジメント

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 減 価 償 却 費	1,161,981	1,141,206	20,775

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
法定福利費 引当金繰入額	948	水道ビジョン（経営戦略） 施設管理等
旅 費	893	賃借料 12,972
退職給付費	54,551	パーソナルコンピュータ借上料 3,839 （令和2年度債務負担行為設定）
被 服 費	17	自動車借上料 5,731 小型貨物自動車 （令和2年度債務負担行為設定）
備 消 品 費	2,479	軽貨物自動車 （令和2年度債務負担行為設定）
燃 料 費	198	軽乗用自動車 （令和2年度債務負担行為設定）
光 熱 水 費	6,633	小型貨物自動車等 4,397 電話交換機借上料
印 刷 製 本 費	204	（令和2年度債務負担行為設定） 土地借上料等
通 信 運 搬 費	1,344	庁舎等維持修繕費 5,260
委 託 料	50,374	日本水道協会等負担金 1,688
手 数 料	728	建物火災等保険料 1,818
賃 借 料	12,972	貸倒引当金繰入額 2,124
修 繕 費	5,260	その他一般管理費 6,747
交 際 費	30	
食 糧 費	50	
公 課 費	197	
負 担 金	1,688	
保 險 料	1,818	
賠 償 金	10	
使 用 料	3,076	
貸倒引当金繰入額	2,124	
有形固定資産 減価償却費	1,161,784	建物減価償却費 30,088 構築物減価償却費 963,149
無形固定資産 減価償却費	197	機械及び装置減価償却費 156,297 車両運搬具減価償却費 3,045

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 資 産 減 耗 費	18,901	35,744	△ 16,843
2		營 業 外 費 用	274,847	292,124	△ 17,277
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	206,347	223,800	△ 17,453
	2	受 託 工 事 費	16,500	16,324	176
	3	雑 支 出	2,000	2,000	
	4	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	50,000	
3		特 別 損 失	6,540	2,000	4,540
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	6,540	2,000	4,540
4		予 備 費	20,000	20,000	
	1	予 備 費	20,000	20,000	
支 出 合 計			3,064,589	3,029,249	35,340

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
		工具器具及び備品減価償却費 1,135 リース資産減価償却費 8,070 施設利用権減価償却費 197
固定資産除却費	17,901	既設設備撤去等 17,901 使用不能貯蔵品廃棄等 1,000
たな卸資産減耗費	1,000	
企業債利息	205,199	
一時借入金利息	1,000	
リース支払利息	148	
工事請負費	16,500	応急給水口設置工事請負費
その他雑支出	2,000	
消費税及び地方消費税	50,000	
過年度損益修正損	6,540	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損 2,000 過年度県支出金返還金 4,540

資本的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資	本 的 収 入	906,185	1,457,206	△ 551,021
	1	企 業 債	642,400	1,110,200	△ 467,800
		1 企 業 債	642,400	1,110,200	△ 467,800
	2	工 事 負 担 金	38,471	42,418	△ 3,947
		1 工 事 負 担 金	38,471	42,418	△ 3,947
	3	補 助 金	186,314	179,588	6,726
		1 他 会 計 補 助 金	57,176	54,922	2,254
		2 県 補 助 金	129,138	124,666	4,472
	4	そ の 他 資 本 的 収 入	39,000	125,000	△ 86,000
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	39,000	125,000	△ 86,000
		収 入 合 計	906,185	1,457,206	△ 551,021

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	642,400	
配水管新設 工事負担金	37,166	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事等負担金
消火栓新設 工事負担金	1,305	
一般会計補助金	57,176	片浦地区簡易水道統合補助金
県補助金	129,138	生活基盤施設耐震化等交付金(国)
その他資本的収入	39,000	電線地中化事業に伴う配水管移設費

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	25,412	職員給与費 (6人)	58,558
手 当 等	23,159	事業費	569,365
法 定 福 利 費	9,987	高田浄水場再整備事業費 (令和2~3年度継続事業 継続費設定額 24,640)	
旅 費	52	高田浄水場脱水機施設築造事業費 (平成29~令和2年度継続事業 継続費設定額 1,522,100)	
被 服 費	35	久野送水管 (成田地内) 改良事業費 (令和2~3年度継続事業 継続費設定額 456,000)	
備 消 品 費	1,971	久野配水池発掘調査委託料等	13,885
燃 料 費	92	その他事務費	2,197
通 信 運 搬 費	47		
委 託 料	28,350		
材 料 費	1,015		
負 担 金	6,000		
工 事 請 負 費	534,000		
給 料	12,711	職員給与費 (3人)	28,876
手 当 等	11,334	事業費	541,008
法 定 福 利 費	4,831	試掘調査等委託料	7,018
備 消 品 費	20	県道路面復旧監督事務費負担金	7,300
燃 料 費	79	工事請負費	526,690
委 託 料	7,018	飯泉配水管更新 (令和元~2年度継続事業 継続費設定額 334,000)	
負 担 金	7,300	荻窪配水管更新 (令和2~3年度継続事業 継続費設定額 304,000)	
工 事 請 負 費	526,690	国府津配水管更新 (令和2~3年度継続事業 継続費設定額 150,300)	
		栄町配水管 φ 200mm L= 15m φ 100mm L=255m φ 75mm L= 10m	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 配水管新設改良費	195,063	175,941	19,122
		4 施設改良費	76,247	40,526	35,721
		5 量水器費	3,496	3,960	△ 464

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
		栄町配水管第2 φ 100mm L=170m 国府津配水管第2 φ 300mm L= 40m φ 150mm L= 10m 城山配水管 φ 350mm L= 50m 千代配水管 φ 75mm L=130m その他事務費	99
給 料	12,711	職員給与費 (3人)	27,885
手 当 等	11,334	会計年度任用職員給与費 (2人) 事業費	2,870 164,105
報 酬	2,301	平面図作成等委託料 配水管整備負担金 工事請負費	1,419 18,000 144,686
法 定 福 利 費	4,409	高田配水管新設 φ 75mm L= 60m	
旅 費	136	中里配水管新設 φ 75mm L= 66m	
備 消 品 費	20	国府津配水管新設 φ 75mm L= 60m	
燃 料 費	47	風祭配水管改良 φ 75mm L= 90m	
委 託 料	1,419	飯泉配水管改良 φ 150mm L= 75m	
負 担 金	18,000	下水道工事に伴う配水管布設替 消火栓新設	
工 事 請 負 費	144,686	減圧弁更新等 その他事務費	203
委 託 料	8,000	中曽根補助水源地深井戸更新実施設計委託料 工事請負費	
工 事 請 負 費	68,247	片浦地区応急給水設備設置 江之浦配水池次亜注入機室等空調設備設置 高田浄水場浄水管理棟事務室空調設備更新 片浦地区テレメータ装置更新 米神水源地自家用発電設備更新 根府川高区配水池NO. 2水位計更新 江之浦配水池配水流量計更新 第二水源地ポンプ棟浸水防止改良等	
量 水 器 費	3,496		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		6 固定資産購入費	千円 8,460	千円 18,754	千円 △ 10,294
		7 リース債務支払額	9,786	9,693	93
	2	企業債償還金	794,427	772,455	21,972
		1 企業債償還金	794,427	772,455	21,972
	3	予備費	10,000	10,000	
		1 予備費	10,000	10,000	
		支出合計	2,297,582	3,185,046	△ 887,464

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
機 械 器 具 購 入 費	2,860	消火用ポンプ (1台)
用 地 費	5,600	配水管用地購入費 A=91.44m ²
リ ー ス 債 務 支 払 額	9,786	水道管路情報システム等
企 業 債 償 還 金	794,427	

小田原市病院事業会計

令和2年度小田原市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 13,421,237	
	1 医業収益		11,866,527	
		1 入院収益	8,444,713	
		2 外来収益	3,276,441	
		3 その他医業収益	145,373	
	2 医業外収益		1,554,708	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	1,400,000	
		3 補助金	63,391	
		4 長期前受金戻入	9,587	
		5 保育室事業収益	4,137	
		6 その他医業外収益	77,592	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 13,939,596	
	1 医業費用		13,399,302	
		1 給 与 費	7,311,916	
		2 材 料 費	3,185,741	
		3 経 費	2,103,110	
		4 減 価 償 却 費	744,300	
		5 資 産 減 耗 費	18,463	
		6 研 究 研 修 費	35,772	
		2 医業外費用	104,266	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,820	
		2 保 育 室 事 業 費 用	31,305	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,000	
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	43,091	
		5 雑 損 失	5,050	
		3 特 別 損 失	431,028	
		1 固 定 資 産 除 却 費	396,027	
		2 臨 時 損 失	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	
		4 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 674,616	
	1 企業債		668,000	
		1 企業債	668,000	
	2 補助金		2,750	
		1 補助金	2,750	
	3 返還金		3,865	
		1 返還金	3,865	
	4 寄附金		1	
1 寄附金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 1,233,729	
	1 建設改良費		996,849	
		1 施設改良費	220,000	
		2 固定資産購入費	544,000	
		3 リース債務支払額	232,849	
	2 企業債償還金		215,279	
		1 企業債償還金	215,279	
	3 貸付金		20,600	
		1 貸付金	20,600	
	4 基金造成費		1	
		1 基金造成費	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和2年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 522,359
減価償却費	744,300
固定資産除却費	414,390
貸付金の返済免除	22,600
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 123,808
引当金の増減額 (△は減少)	203,963
長期前受金戻入額	△ 9,587
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	8,820
未収金の増減額 (△は増加)	181,554
未払金の増減額 (△は減少)	14,667
預り金の増減額 (△は減少)	△ 331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	757
小計	934,965
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 8,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	926,146

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,003,061
貸付金の支出	△ 20,600
貸付金の回収による収入	3,865
寄附金による収入	1
基金造成費による支出	△ 1
国庫補助金等による収入	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,046

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	668,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 215,279
リース債務の償還による支出	△ 232,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,872

資金増加額 (又は減少額)	128,972
資金期首残高	2,314,094
資金期末残高	2,443,066

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	13	(352) 663	766,394	2,414,040	2,805,604	320,793	6,306,831
	資本勘定支弁職員		() 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	13	(352) 665	766,394	2,425,040	2,814,604	320,793	6,326,831
前年度	損益勘定支弁職員	9	(5) 632	183	2,348,006	2,625,559	306,182	5,279,930
	資本勘定支弁職員		()					
	合 計	9	(5) 632	183	2,348,006	2,625,559	306,182	5,279,930
比 較	損益勘定支弁職員	4	(347) 31	766,211	66,034	180,045	14,611	1,026,901
	資本勘定支弁職員		() 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	4	(347) 33	766,211	77,034	189,045	14,611	1,046,901

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区 分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	1,005,085	7,311,916	
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000	
	合 計	1,009,085	7,335,916	
前年度	損益勘定支弁職員	987,139	6,267,069	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	987,139	6,267,069	
比 較	損益勘定支弁職員	17,946	1,044,847	
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000	
	合 計	21,946	1,068,847	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	293,062	53,198	707,607	402,147	241,644	23,000	120,447
前年度	276,000	53,000	581,724	401,825	220,000	23,000	120,000
比較	17,062	198	125,883	322	21,644		447

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	65,242	600,000	63,000	70,154	25,093	150,000
前年度	10	59,000	600,000	63,000	68,000	25,000	135,000
比較		6,242			2,154	93	15,000

(2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	(6) 13 640	394	2,343,649	2,725,604	313,182	5,382,829
	資本勘定支弁職員	() 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	(6) 13 642	394	2,354,649	2,734,604	313,182	5,402,829
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 9 632	183	2,348,006	2,625,559	306,182	5,279,930
	資本勘定支弁職員	()					
	合 計	(5) 9 632	183	2,348,006	2,625,559	306,182	5,279,930
比較	損益勘定支弁職員	(1) 4 8	211	△ 4,357	100,045	7,000	102,899
	資本勘定支弁職員	() 2		11,000	9,000		20,000
	合 計	(1) 4 10	211	6,643	109,045	7,000	122,899

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	906,685	6,289,514
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000
	合 計	910,685	6,313,514
前年度	損益勘定支弁職員	987,139	6,267,069
	資本勘定支弁職員		
	合 計	987,139	6,267,069
比較	損益勘定支弁職員	△ 80,454	22,445
	資本勘定支弁職員	4,000	24,000
	合 計	△ 76,454	46,445

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	286,062	53,198	669,607	402,147	221,644	23,000	120,447
前年度	276,000	53,000	581,724	401,825	220,000	23,000	120,000
比較	10,062	198	87,883	322	1,644		447

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	10	65,242	600,000	63,000	70,154	25,093	135,000
前年度	10	59,000	600,000	63,000	68,000	25,000	135,000
比較		6,242			2,154	93	

(3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					計
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費		
本年度	損益勘定支弁職員	(346) 23	766,000	70,391	80,000	7,611	924,002
	資本勘定支弁職員	()					
	合 計	(346) 23	766,000	70,391	80,000	7,611	924,002
前年度	損益勘定支弁職員	()					
	資本勘定支弁職員	()					
	合 計	()					
比較	損益勘定支弁職員	(346) 23	766,000	70,391	80,000	7,611	924,002
	資本勘定支弁職員	()					
	合 計	(346) 23	766,000	70,391	80,000	7,611	924,002

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	98,400	1,022,402
	資本勘定支弁職員		
	合 計	98,400	1,022,402
前年度	損益勘定支弁職員		
	資本勘定支弁職員		
	合 計		
比較	損益勘定支弁職員	98,400	1,022,402
	資本勘定支弁職員		
	合 計	98,400	1,022,402

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	7,000		38,000		20,000		
前年度							
比較	7,000		38,000		20,000		

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度							15,000
前年度							
比較							15,000

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
	千円		千円		
給 料	77,034	1 給与改定に伴う 増 減 分	4,055		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.17% 給与改定の実施時期 31年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	30,053		平均昇給率 1.43% 昇給職員数 600人
		3 その他の増減分	42,926	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分 △ 27,465 会計年度任用職員制度移行 に係る増分 70,391	職員数の異動状況 (会計年度任用職員以外) 本年度 642人 (6) 前年度 632人 (5) 増減 10 (1)
手 当 等	189,045	1 給与改定に伴う 増 減 分	2,704		
		2 昇給に伴う 増 加 分	22,742		
		3 その他の増減分	163,599	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分 83,599 会計年度任用職員制度移行 に係る増分 80,000	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
元年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	325,001	460,460	301,401	299,789	326,660
	平均年齢 (歳)	43歳 8月	42歳 2月	39歳 9月	37歳 6月	38歳11月
30年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,535	462,260	303,608	300,949	326,811
	平均年齢 (歳)	42歳 1月	42歳 3月	39歳 3月	37歳 9月	38歳10月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	518,225	522,813

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高校卒	160,100			199,300	160,100
短大卒	175,000		201,700	232,700	175,000
大学卒	189,900	320,100	206,900	239,400	189,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		医療職(1) (人)		医療職(2) (人)		医療職(3) (人)	
元年10月1日 現 在	1級	3	1級	34	1級	10	1級	
	2級	7	2級	21	2級	43 (1)	2級	188 (2)
	3級	3 (1)	3級	25	3級	7 (2)	3級	202 (1)
	4級	10 (1)	4級	18	4級	26	4級	13
	5級	3	5級	3	5級	7	5級	1
	6級	4			6級	1	6級	3
	7級	3						
	8級	2						
	計	35 (2)	計	101	計	94 (3)	計	407 (3)
30年10月1日 現 在	1級	1	1級	31	1級	13	1級	
	2級	5	2級	19	2級	40	2級	176
	3級	5	3級	21	3級	5 (1)	3級	202 (1)
	4級	10 (1)	4級	18	4級	28	4級	13
	5級	1	5級	3	5級	8	5級	
	6級	4			6級	1	6級	3
	7級	2						
	8級	2						
	計	30 (1)	計	92	計	95 (1)	計	394 (1)

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	助産師 看護師	主任看護師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職員数 (A)	(人)	642	36	102	96	408	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	600	32	90	89	389	
	号級数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)	11	1	5	2	3
		3号給	(人)	32	3	2	10	17
		4号給	(人)	429	17	83	59	270
		5号給	(人)	112	9		17	86
		6号給	(人)	16	2		1	13
比 率 (B) / (A)	(%)	93.5	88.9	88.2	92.7	95.3		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	632	37	100	98	397	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	587	36	90	95	366	
	号級数別内訳	1号給	(人)					
		2号給	(人)	25	2	3	7	13
		3号給	(人)	46	3		16	27
		4号給	(人)	502	20	87	72	323
		5号給	(人)	10	10			
		6号給	(人)	4	1			3
比 率 (B) / (A)	(%)	92.9	97.3	90.0	96.9	92.2		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種	
	小田原市全域		横浜市
支給対象地域	小田原市全域		横浜市
支給率 (%)	16	10	16
支給対象職員数 (人)	102	539	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10	16

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	25.6	0.0	81.5	4.1	11.1
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	90.0	0.0	95.1	95.9	95.6
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当 診療手当 薬剤等医療技術手当				

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 医療職(1)の適用を受ける職員で、その利用が認められる特別料金等の額

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
				企 業 債	国 県 支 出 金							損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 病 院 事 業 費 用	新 病 院 建 設 事 業 基 本 計 画 支 援 事 業 費 用	元	30,000			30,000	30,000		30,000		33.3	
		2	40,000			40,000		40,000	40,000		44.5	
		3	20,000			20,000				20,000	22.2	
		計	90,000			90,000	30,000	40,000	70,000	20,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
パーソナルコンピュータ借上料(平成28年度設定分)	2,808	1,426	平成28年度から令和元年度まで	987	令和2年度から令和3年度まで	439			439
パーソナルコンピュータ借上料(令和元年度設定分)	2,430	2,403	令和元年度		令和2年度から令和6年度まで	2,403			2,403
パーソナルコンピュータ借上料(令和2年度設定分)	3,614	3,614			令和2年度から令和7年度まで	3,614			3,614
褥瘡対策マットレス借上料	8,913	8,913	平成28年度から令和元年度まで	6,417	令和2年度から令和3年度まで	2,496			2,496
中央材料及び滅菌委託料	142,371	142,371			令和2年度から令和5年度まで	142,371			142,371
中央監視・防災設備運転保守及び警備委託料	246,988	246,988			令和2年度から令和5年度まで	246,988			246,988
洗濯委託料	75,558	75,558			令和2年度から令和5年度まで	75,558			75,558

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
清掃及び電話交換委託料	247,700	247,700			令和2年度から 令和5年度まで	247,700			247,700
医療機器保守委託料(5年) (平成30年度設定分)	254,036	252,931	平成30年度から 令和元年度まで	62,809	令和2年度から 令和4年度まで	190,122			190,122
医療機器保守委託料(5年) (令和2年度設定分)	36,508	36,508			令和2年度から 令和6年度まで	36,508			36,508
医用画像情報システム保守委託料	34,388	34,388			令和2年度から 令和4年度まで	34,388			34,388
医療事務委託料	1,010,327	1,010,327	平成30年度から 令和元年度まで	365,259	令和2年度から 令和3年度まで	645,068			645,068
患者給食調理委託料	367,568	367,568			令和2年度から 令和5年度まで	367,568			367,568
診療材料物流管理委託料	62,370	62,370			令和2年度から 令和5年度まで	62,370			62,370
医薬品物流管理委託料	35,285	35,285			令和2年度から 令和5年度まで	35,285			35,285
院内保育料	30,700	30,700			令和2年度から 令和3年度まで	30,700			30,700
院内総合医療情報システム 関連機器等借上料	1,076,687	1,076,687			令和2年度から 令和7年度まで	1,076,687			1,076,687
病歴システムサーバ機器等借上料	28,148	27,104	平成29年度から 令和元年度まで	12,046	令和2年度から 令和4年度まで	15,058			15,058
院内総合医療情報システム 端末等借上料	36,513	30,420	平成30年度から 令和元年度まで	6,760	令和2年度から 令和5年度まで	23,660			23,660

令和元年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医業収益			
(1)入院収益	8,481,046		
(2)外来収益	3,378,000		
(3)その他医業収益	<u>126,987</u>	11,986,033	
2 医業費用			
(1)給与費	7,308,242		
(2)材料費	3,257,942		
(3)経費	2,016,687		
(4)減価償却費	781,236		
(5)資産減耗費	5,100		
(6)研究研修費	<u>34,202</u>	<u>13,403,409</u>	
医業損失			1,417,376
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計負担金	1,400,000		
(3)補助金	51,965		
(4)長期前受金戻入	10,537		
(5)保育室事業収益	4,330		
(6)その他医業外収益	<u>65,855</u>	1,532,688	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	9,213		
(2)保育室事業費用	31,408		
(3)長期前払消費税 勘定償却	43,678		
(4)雑損失	<u>446,179</u>	<u>530,478</u>	<u>1,002,210</u>
経常損失			415,166
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	1		
(2)その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1)臨時損失	1		
(2)過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,001</u>	<u>△ 34,999</u>
当年度純損失			450,165
前年度繰越利益剰余金			<u>656,281</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>206,116</u></u>

令和元年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
ア	土 地		240,342
イ	立 木		28,559
ウ	建 物	10,762,378	
	減価償却累計額	<u>△ 7,548,674</u>	3,213,704
エ	構 築 物	370,937	
	減価償却累計額	<u>△ 333,800</u>	37,137
オ	器 械 備 品	6,018,617	
	減価償却累計額	<u>△ 4,800,099</u>	1,218,518
カ	車 両	4,704	
	減価償却累計額	<u>△ 2,232</u>	2,472
キ	リ ー ス 資 産	1,060,432	
	減価償却累計額	<u>△ 874,397</u>	186,035
	有形固定資産合計		4,926,767
(2)投資その他の資産			
ア	貸 付 金	97,150	
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 22,600</u>	74,550
イ	長期前払消費税		100,019
ウ	基 金		<u>50</u>
	投資その他の資産合計		<u>174,619</u>
	固定資産合計		5,101,386
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,314,094
(2)	未 収 金	2,253,209	
	貸倒引当金	<u>△ 13,000</u>	2,240,209
(3)	貯 蔵 品		<u>25,207</u>
	流動資産合計		<u>4,579,510</u>
	資産合計		<u><u>9,680,896</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

571,976

企業債合計

571,976

(2) リース債務

25,934

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

1,106,333

引当金合計

1,106,333

固定負債合計

1,704,243

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

215,279

企業債合計

215,279

(2) リース債務

178,968

(3) 未払金

1,008,304

(4) 引当金

ア 賞与引当金

300,149

イ 法定福利費引当金

53,739

引当金合計

353,888

(5) その他流動負債

ア 預り金

16,572

その他流動負債合計

16,572

流動負債合計

1,773,011

5 繰延収益

(1) 長期前受金

133,892

繰延収益合計

133,892

負債合計

3,611,146

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		176,813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>206,116</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,020,275</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,197,088</u>
資 本 合 計			<u>6,069,750</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9,680,896</u>

令和2年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		240,342
イ	立 木		28,559
ウ	建 物	10,418,169	
	減価償却累計額	<u>△ 7,406,924</u>	3,011,245
エ	構 築 物	370,937	
	減価償却累計額	<u>△ 335,036</u>	35,901
オ	器 械 備 品	6,413,161	
	減価償却累計額	<u>△ 4,977,965</u>	1,435,196
カ	車 両	4,704	
	減価償却累計額	<u>△ 3,284</u>	1,420
キ	リ ー ス 資 産	1,060,432	
	減価償却累計額	<u>△ 88,010</u>	972,422
ク	建 設 仮 勘 定		<u>150,342</u>
	有形固定資産合計		5,875,427
(2) 投資その他の資産			
ア	貸 付 金	91,285	
	奨学金返済免除引当金	<u>△ 26,340</u>	64,945
イ	長期前払消費税		223,827
ウ	基 金		<u>51</u>
	投資その他の資産合計		<u>288,823</u>
	固定資産合計		6,164,250
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,443,066
(2)	未 収 金	2,071,655	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,000</u>	2,057,655
(3)	貯 蔵 品		<u>24,450</u>
	流動資産合計		<u>4,525,171</u>
	資 産 合 計		<u><u>10,689,421</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 927,326

充てるための企業債

企業債合計

927,326

(2) リース債務

846,652

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 1,262,515

引当金合計

1,262,515

固定負債合計

3,036,493

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 312,651

充てるための企業債

企業債合計

312,651

(2) リース債務

229,688

(3) 未払金

1,022,971

(4) 引当金

ア 賞与引当金 337,230

イ 法定福利費引当金 59,699

引当金合計

396,929

(5) その他流動負債

ア 預り金 16,241

その他流動負債合計

16,241

流動負債合計

1,978,480

5 繰延収益

(1) 長期前受金

127,057

繰延収益合計

127,057

負債合計

5,142,030

資 本 の 部

6 資 本 金		4,872,662
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483	
イ 寄 附 金	2,583	
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		176,813
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	261,737	
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>552,422</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		814,159
(3) 欠 損 金		
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>316,243</u>	
欠 損 金 合 計		<u>316,243</u>
剰 余 金 合 計		<u>674,729</u>
資 本 合 計		<u>5,547,391</u>
負 債 資 本 合 計		<u>10,689,421</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械備品 2～21年

車両 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,001,254千円、1,104,286千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 400,489千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として162,420千円を支給する見込みであり、退職給付引当金162,420千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として1,073,879千円を支給する見込みであり、賞与引当金300,149千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として1,003,339千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金53,739千円を取り崩す見込みである。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 229,688千円

1年超 846,652千円

計 1,076,340千円

令和2年度小田原市病院
収益的収入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	病 院 事 業 収 益	千円 13,421,237	千円 12,942,616	千円 478,621
1	医 業 収 益	11,866,527	11,505,552	360,975
	1 入 院 収 益	8,444,713	8,182,662	262,051
	2 外 来 収 益	3,276,441	3,183,345	93,096
	3 そ の 他 医 業 収 益	145,373	139,545	5,828
2	医 業 外 収 益	1,554,708	1,437,062	117,646
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
	2 他 会 計 負 担 金	1,400,000	1,300,000	100,000
	3 補 助 金	63,391	51,965	11,426

事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
入院収益	8,444,713	保険診療 7,750,848 1日平均 316人 一般診療 693,865 1日平均 35人 妊婦 478,880 一般 214,985	
外来収益	3,276,441	保険診療 3,095,334 1日平均 965人 一般診療 181,107 1日平均 71人 妊婦 90,760 一般 90,347	
室料差額収益	71,400	特別室A 7床 特別室B 6床 1人室 9床 2人室 60床	
医療相談収益	3,744	育児・健康相談料	
その他医業収益	70,229	一般証明料 5,874 診断書料 34,914 被服貸与料 1,406 医療器材料 9,913 死体処置料 1,742 産科医療補償制度掛金負担金 14,400 胞衣胎盤処理手数料 1,980	
預金利息	1		
一般会計負担金	1,400,000		
国庫補助金	23,583	国民健康保険調整交付金 14,000 臨床研修費補助金 9,583	
県補助金	39,808	周産期救急医療事業費補助金 28,553 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,290 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 3,500 災害時医療救護体制活動費補助金 465	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 長期前受金戻入	千円 9,587	千円 10,537	千円 △ 950
		5 保育室事業収益	4,137	4,677	△ 540
		6 その他医業外収益	77,592	69,882	7,710
	3	特 別 利 益	2	2	
		1 過年度損益修正益	1	1	
		2 その他特別利益	1	1	
		計	13,421,237	12,942,616	478,621

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
長期前受金戻入	9,587	
保育室事業収益	4,137	
不用品売却収益	50	
使 用 料	1,412	公舎使用料 293 施設使用料 1,119
雑 入	76,130	自動販売機設置料 9,700 臨床試験・市販後調査受託研究費 8,000 介護保険主治医意見書作成料 4,000 テレビカードシステム設置料 6,500 駐車場収入 9,600 その他雑入 38,330
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	病 院 事 業 費 用	千円 13,939,596	千円 13,219,518	千円 720,078
	1	医 業 費 用	13,399,302	13,071,845	327,457
	1	給 与 費	7,311,916	7,083,369	228,547
	2	材 料 費	3,185,741	3,025,700	160,041
	3	経 費	2,103,110	2,140,494	△ 37,384

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,414,040	職員給与費 一般行政職(36人)	6,289,120
手 当 等	2,469,580	医療職(610人)	
報 酬	766,394	会計年度任用職員給与費(369人)	1,022,402
		市立病院運営審議会委員報酬(13人)	394
法 定 福 利 費	945,600		
退 職 給 付 費	320,793		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	336,024		
法定福利費引当金 繰 入 額	59,485		
薬 品 費	1,540,000		
診 療 材 料 費	1,530,000		
給 食 材 料 費	100,741		
医療消耗備品費	15,000		
厚 生 福 利 費	400	医療機器整備及び管理経費	396,447
報 償 費	2,800	修繕費	89,150
旅 費 交 通 費	1,000	賃借料	51,992
職 員 被 服 費	5,000	委託料	255,305
備 消 品 費	61,658	医療機器保守(5年)	
光 熱 水 費	256,750	(令和2年度債務負担行為設定)	
		医用画像情報システム保守	
		(令和2年度債務負担行為設定)	
		施設設備維持管理経費	561,215
		光熱水費	256,750
		修繕費	18,100

節		備 考	千円
区 分	金 額		
燃 料 費	174	委託料 中央材料室及び手術室滅菌 (令和2年度債務負担行為設定)	286,365
食 糧 費	150	中央監視・防災設備運転保守及び警備 (令和2年度債務負担行為設定)	
印 刷 製 本 費	5,170	洗 濯 (令和2年度債務負担行為設定)	
修 繕 費	114,700	清掃及び電話交換 (令和2年度債務負担行為設定)	
公 課 費	162	ボイラ設備保守等	
保 険 料	29,038	電算機器整備及び管理経費	55,973
賃 借 料	169,412	備用品費	11,618
委 託 料	1,349,531	賃借料 パーソナルコンピュータ借上料 (令和2年度債務負担行為設定)	8,833
通 信 運 搬 費	11,737	院内基幹ネットワーク機器借上料等	
諸 会 費	10,373	委託料	35,522
交 際 費	400	一般経費	1,049,135
原 材 料 費	6,160	賃借料	108,587
手 数 料	36,455	委託料	772,339
広 告 料	1,700	新病院建設事業基本計画策定等支援事業費 (令和元～3年度継続事業 継続費設定額 90,000)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,000	患者給食調理 (令和2年度債務負担行為設定)	
奨 学 金 返 済 免 除 引 当 金 繰 入 額	26,340	診療材料物流管理 (令和2年度債務負担行為設定)	
		医薬品物流管理 (令和2年度債務負担行為設定)	
		医療事務等 手数料・保険料等	168,209
		貸倒引当金繰入額	14,000
		奨学金返済免除引当金繰入額	26,340

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	千円 744,300	千円 781,236	千円 △ 36,936
		5 資 産 減 耗 費	18,463	5,100	13,363
		6 研 究 研 修 費	35,772	35,946	△ 174
	2	医 業 外 費 用	104,266	107,672	△ 3,406
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,820	9,213	△ 393
		2 保 育 室 事 業 費 用	31,305	33,731	△ 2,426

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 物 減 価 償 却 費	254,277	
構 築 物 減 価 償 却 費	1,237	
器 械 備 品 減 価 償 却 費	272,866	
車 両 減 価 償 却 費	1,052	
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	214,868	
たな卸資産減耗費	100	
固定資産除却費	18,363	医療機器等除却費
研 究 材 料 費	150	
謝 金	300	
図 書 費	10,000	医学用等図書購入費
旅 費	14,005	
研 究 雑 費	11,317	
企 業 債 利 息	5,254	
一 時 借 入 金 利 息	1	
リ ー ス 資 産 利 息	3,565	
		保育室運営経費 院内保育委託料 (令和2年度債務負担行為設定) その他諸経費
諸 経 費	31,305	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び地方消費税	千円 16,000	千円 16,000	千円
		4 長期前払消費税勘定償却	43,091	43,678	△ 587
		5 雑 損 失	5,050	5,050	
3		特 別 損 失	431,028	35,001	396,027
	1	固 定 資 産 除 却 費	396,027		396,027
	2	臨 時 損 失	1	1	
	3	過 年 度 損 益 損 修 正	35,000	35,000	
4		予 備 費	5,000	5,000	
	1	予 備 費	5,000	5,000	
		計	13,939,596	13,219,518	720,078

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消費税及び 地方消費税	16,000	
長期前払 消費税額償却	43,091	
不用品売却原価	50	
その他雑損失	5,000	
固定資産除却費	396,027	看護師宿舎解体に伴う固定資産除却費
臨時損失	1	
過年度損益 修正損	35,000	

資本的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 收 入		千円 674,616	千円 209,900	千円 464,716
	1	企 業 債	668,000	200,000	468,000
		1 企 業 債	668,000	200,000	468,000
	2	補 助 金	2,750	2,700	50
		1 補 助 金	2,750	2,700	50
	3	返 還 金	3,865	7,200	△ 3,335
		1 返 還 金	3,865	7,200	△ 3,335
	4	寄 附 金	1		1
		1 寄 附 金	1		1
		計	674,616	209,900	464,716

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	668,000	
国 庫 補 助 金	2,750	国民健康保険調整交付金
奨 学 金 返 還 金	3,865	看護師等奨学金等貸付金返還金
寄 附 金	1	市立病院新病院建設基金寄附金

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資	本 的 支 出	千円 1,233,729	千円 818,363	千円 415,366
1	建	設 改 良 費	996,849	546,349	450,500
	1	施 設 改 良 費	220,000	102,060	117,940
	2	固 定 資 産 購 入 費	544,000	209,357	334,643
	3	リ ー ス 債 務 支 払 額	232,849	234,932	△ 2,083
2	企	業 債 償 還 金	215,279	235,134	△ 19,855
	1	企 業 債 償 還 金	215,279	235,134	△ 19,855
3	貸	付 金	20,600	35,880	△ 15,280
	1	貸 付 金	20,600	35,880	△ 15,280
4	基	金 造 成 費	1		1
	1	基 金 造 成 費	1		1
5	予	備 費	1,000	1,000	
	1	予 備 費	1,000	1,000	
		計	1,233,729	818,363	415,366

出

節		備 考	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	11,000	職員給与費 (2人)	
手 当 等	9,000		
法 定 福 利 費	4,000		
委 託 料	36,000		
工 事 請 負 費	160,000	看護師宿舍改修等事業費	
機 械 器 具 購 入 費	544,000	放射線治療装置等	
		院内総合医療情報システム関連機器等借上料 (令和2年度債務負担行為設定)	
リ ー ズ 債 務 支 払 額	232,849	院内総合医療情報システムクライアント端末等借上料	
企 業 債 償 還 金	215,279		
貸 付 金	20,600	看護師等奨学金貸付金 18,080 修学生活資金貸付金 2,520	
基 金 造 成 費	1	市立病院新病院建設基金積立金	

小田原市下水道事業会計

令和2年度小田原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,671,576	
	1 営業収益		4,332,182	
		1 下水道使用料	3,761,039	
		2 雨水処理負担金	570,519	
		3 その他営業収益	624	
	2 営業外収益		2,339,393	
		1 他会計補助金	1,261,704	
		2 長期前受金戻入	1,044,538	
		3 負担金	29,800	
		4 雑収益	3,351	
	3 特別利益		1	
1 過年度損益修正		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 6,736,577		
	1 営業費用		5,872,285		
		1 管 渠 費	206,437		
		2 ポ ン プ 場 費	33,420		
		3 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	131,590		
		4 普 及 指 導 費	59,103		
		5 業 務 費	158,929		
		6 総 係 費	125,597		
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,661,199		
		8 減 価 償 却 費	3,260,658		
		9 資 産 減 耗 費	235,352		
		2 営業外費用		843,013	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		724,908	
		2 会 館 運 営 費		27,854	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		89,500	
		4 雑 支 出		751	
		3 特別損失		1,279	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		1,278	
		2 その他特別損失		1	
		4 予 備 費		20,000	
	1 予 備 費		20,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
I 資本的収入			千円 3,381,879	
	1 企業債		2,386,900	
		1 企業債	2,386,900	
	2 他会計出資金		367,777	
		1 他会計出資金	367,777	
	3 国庫補助金		612,836	
		1 国庫補助金	612,836	
	4 負担金等		14,128	
		1 受益者負担金	10,726	
		2 その他負担金等	3,402	
5 長期貸付金 債 還 金		238		
	1 長期貸付金 債 還 金	238		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
I 資本的支出			千円 5,657,835	
	1 建設改良費		2,263,309	
		1 管路建設費	996,056	
		2 管路改良費	941,412	
		3 ポンプ場建設改良費	94,826	
		4 その他建設改良費	45,820	
		5 流域下水道建設費負担金	185,195	
	2 企業債償還金		3,384,526	
		1 建設企業債償還金	2,904,636	
		2 資本費平準化償還金	479,890	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和2年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 101,531
減価償却費	3,260,658
固定資産除却費	31,352
引当金の増減額 (△は減少)	18,243
長期前受金戻入額	△ 1,044,538
支払利息	724,908
未収金の増減額 (△は増加)	16,084
未払金の増減額 (△は減少)	△ 452,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>541</u>
小計	2,453,400
利息の支払額	<u>△ 724,908</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,728,492

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,585,567
無形固定資産の取得による支出	△ 172,273
国庫補助金等による収入	612,836
工事負担金等による収入	14,128
貸付金の回収による収入	<u>238</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130,638

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,386,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,384,526
他会計からの出資による収入	<u>367,777</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 629,849

資金増加額(又は減少額)	△ 31,995
資金期首残高	<u>2,315,466</u>
資金期末残高	2,283,471

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(22) 20	31,799	79,265	65,448	21,507	198,019
	資本勘定支弁職員		(1) 18	1,977	79,438	65,715		147,130
	合 計	12	(23) 38	33,776	158,703	131,163	21,507	345,149
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 19	7,416	76,494	60,066	21,284	165,260
	資本勘定支弁職員		() 17		76,465	65,565		142,030
	合 計	15	(1) 36	7,416	152,959	125,631	21,284	307,290
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3	(21) 1	24,383	2,771	5,382	223	32,759
	資本勘定支弁職員		(1) 1	1,977	2,973	150		5,100
	合 計	△ 3	(22) 2	26,360	5,744	5,532	223	37,859

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	33,150	231,169	
	資本勘定支弁職員	30,216	177,346	
	合 計	63,366	408,515	
前 年 度	損益勘定支弁職員	29,873	195,133	
	資本勘定支弁職員	29,131	171,161	
	合 計	59,004	366,294	
比 較	損益勘定支弁職員	3,277	36,036	
	資本勘定支弁職員	1,085	6,185	
	合 計	4,362	42,221	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	16,400	5,293	45,102	28,102	21,048	6	7,116
前年度	16,623	5,338	39,260	27,894	20,733	266	6,963
比較	△ 223	△ 45	5,842	208	315	△ 260	153

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	42	2,070	18		3,076	2,890	
前年度	42	2,183	18		3,591	2,720	
比較		△ 113			△ 515	170	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	12	(1) 18	727	75,805	58,607	21,387	156,526
	資本勘定支弁職員		() 18		79,438	65,393		144,831
	合 計	12	(1) 36	727	155,243	124,000	21,387	301,357
前年度	損益勘定支弁職員	15	(1) 19	7,416	76,494	60,066	21,284	165,260
	資本勘定支弁職員		() 17		76,465	65,565		142,030
	合 計	15	(1) 36	7,416	152,959	125,631	21,284	307,290
比較	損益勘定支弁職員	△ 3	() △ 1	△ 6,689	△ 689	△ 1,459	103	△ 8,734
	資本勘定支弁職員		() 1		2,973	△ 172		2,801
	合 計	△ 3	()	△ 6,689	2,284	△ 1,631	103	△ 5,933

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	27,773	184,299
	資本勘定支弁職員	29,848	174,679
	合 計	57,621	358,978
前年度	損益勘定支弁職員	29,873	195,133
	資本勘定支弁職員	29,131	171,161
	合 計	59,004	366,294
比較	損益勘定支弁職員	△ 2,100	△ 10,834
	資本勘定支弁職員	717	3,518
	合 計	△ 1,383	△ 7,316

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	16,054	5,293	38,452	28,102	21,048	6	7,116
前年度	16,623	5,338	39,260	27,894	20,733	266	6,963
比較	△ 569	△ 45	△ 808	208	315	△ 260	153

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度	42	1,903	18		3,076	2,890	
前年度	42	2,183	18		3,591	2,720	
比較		△ 280			△ 515	170	

(3) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					
		報 酬	給 料	手当等	退職給付費	計	
本年度	損益勘定支弁職員	(21) 2	31,072	3,460	6,841	120	41,493
	資本勘定支弁職員	(1)	1,977		322		2,299
	合 計	(22) 2	33,049	3,460	7,163	120	43,792
前年度	損益勘定支弁職員	()					
	資本勘定支弁職員	()					
	合 計	()					
比較	損益勘定支弁職員	(21) 2	31,072	3,460	6,841	120	41,493
	資本勘定支弁職員	(1)	1,977		322		2,299
	合 計	(22) 2	33,049	3,460	7,163	120	43,792

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分	法定福利費	合 計	備 考	
本年度	損益勘定支弁職員	5,377	46,870	
	資本勘定支弁職員	368	2,667	
	合 計	5,745	49,537	
前年度	損益勘定支弁職員			
	資本勘定支弁職員			
	合 計			
比較	損益勘定支弁職員	5,377	46,870	
	資本勘定支弁職員	368	2,667	
	合 計	5,745	49,537	

(単位 千円)

区分	手当等の内訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	346		6,650				
前年度							
比較	346		6,650				

区分	手当等の内訳						
	管理職員特別勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	児童手当	宿日直手当
本年度		167					
前年度							
比較		167					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,744	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 122		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.08% 給与改定の実施時期 31年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	2,295		平均昇給率 1.58% 昇給職員数 36人
		3 その他の増減分	3,327	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分 △ 133 会計年度任用職員制度移行 に係る増分 3,460	
手 当 等	5,532	1 給与改定に伴う 増 減 分	84		
		2 昇給に伴う 増 加 分	1,655		
		3 その他の増減分	3,793	会計年度任用職員以外の職 員の異動等に係る増減分 △ 3,370 会計年度任用職員制度移行 に係る増分 7,163	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,793
	平均年齢 (歳)	45歳 1月
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	335,468
	平均年齢 (歳)	44歳 4月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	485,645	483,138

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	160,100	160,100
短大卒	175,000	175,000
大学卒	189,900	189,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
	級 別	人 数
元年10月1日現在	1級	1
	2級	4
	3級	4 (1)
	4級	11
	5級	6
	6級	2
	7級	3
	8級	2
	計	33 (1)
30年10月1日現在	1級	1
	2級	5
	3級	4 (1)
	4級	12
	5級	6
	6級	3
	7級	2
	8級	2
	計	35 (1)

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長 担当監	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

(4) 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	6
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	8
	6号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	11
	6号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	94.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和元年10月1日現在)	3.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款 項	事 業 名	全 体 計 画				前 前 年 度 の 義 務 額 末 まで 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 の 義 務 額 末 まで 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 の 義 務 額 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 の 義 務 額 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 の 義 務 額 支 払 義 務 発 生 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 率 の 進 捗 率	
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
				企 業 債	国 県 支 出 金							損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用 焼 却 設 備 撤 去 事 業	2	204,000			204,000		204,000	204,000		50.1	
		3	203,000			203,000				203,000	49.9	
		計	407,000			407,000		204,000	204,000	203,000	100.0	
1 資 本 的 改 良 支 出 費	1 建 設 栢 山 雨 水 幹 線 (飯 田 岡 地 内) 整 備 事 業	2	8,448	4,200	4,224	24		8,448	8,448		40.7	
		3	12,285	6,100	6,143	42				12,285	59.3	
		計	20,733	10,300	10,367	66		8,448	8,448	12,285	100.0	
1 資 本 的 改 良 支 出 費	1 維 持 管 理 官 民 連 携 導 入 支 援 事 業	2	12,705			12,705		12,705	12,705		75.2	
		3	4,180			4,180				4,180	24.8	
		計	16,885			16,885		12,705	12,705	4,180	100.0	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期間	金額	期間	金額	企業債	国県支出金	損益勘定留保資金等
有毒ガス検知器借上料	292	292			令和2年度から令和6年度まで	292			292
下水道管理等運転管理委託料	70,900	70,900			令和2年度から令和3年度まで	70,900			70,900
パーソナルコンピュータ借上料(平成29年度設定分)	1,512	1,044	平成29年度から令和元年度まで	464	令和2年度から令和4年度まで	580			580
パーソナルコンピュータ借上料(平成30年度設定分)	4,400	3,832	平成30年度から令和元年度まで	836	令和2年度から令和5年度まで	2,996			2,996
パーソナルコンピュータ借上料(令和元年度設定分)	1,679	1,679	令和元年度		令和2年度から令和6年度まで	1,679			1,679
パーソナルコンピュータ借上料(令和2年度設定分)	11,787	11,787			令和2年度から令和7年度まで	11,787			11,787
軽貨物自動車借上料(平成29年度設定分)	814	565	平成29年度から令和元年度まで	366	令和2年度から令和3年度まで	199			199
軽貨物自動車借上料(平成30年度設定分)	858	612	平成30年度から令和元年度まで	182	令和2年度から令和4年度まで	430			430
軽貨物自動車借上料(令和元年度設定分)	1,912	1,152	令和元年度		令和2年度から令和5年度まで	1,152			1,152
軽貨物自動車借上料(令和2年度設定分)	170	170			令和2年度から令和3年度まで	170			170
小型貨物自動車借上料	1,193	959	令和元年度		令和2年度から令和5年度まで	959			959
自動体外式除細動器(AED)借上料	552	232	平成30年度から令和元年度まで	58	令和2年度から令和4年度まで	174			174

事 項	限度額	負担額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳		
			支払義務発生(見込)額	期 間 金 額	支払義務発生予定額	期 間 金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (平成30年度設定分)	融 資 額 (4,000千 円を上 限)年 につき 5.0% 以内 の割 り出 した 利子 相当 額	4	平成30年度から 令和元年度まで	2	令和2年度から 令和3年度まで	2			2
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (令和元年度設定分)	融 資 額 (4,000千 円を上 限)年 につき 5.0% 以内 の割 り出 した 利子 相当 額		令 和 元 年 度		令和2年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金 (令和2年度設定分)	融 資 額 (4,000千 円を上 限)年 につき 5.0% 以内 の割 り出 した 利子 相当 額				令和2年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (平成30年度設定分)	元 金 に つ いて 償 還 され ない 額 (4,000 千 円 を 上 す る)	152	平成30年度から 令和元年度まで		令和2年度から 令和4年度まで	152			152
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和元年度設定分)	元 金 に つ いて 償 還 され ない 額 (4,000 千 円 を 上 す る)		令 和 元 年 度		令和2年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償 (令和2年度設定分)	元 金 に つ いて 償 還 され ない 額 (4,000 千 円 を 上 す る)				令和2年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ

令和元年度小田原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1)下水道使用料	3,394,597		
(2)雨水処理負担金	576,026		
(3)その他営業収益	<u>694</u>	3,971,317	
2 営業費用			
(1)管渠費	154,970		
(2)ポンプ場費	35,200		
(3)下水道管理費	141,746		
(4)普及指導費	61,560		
(5)業務費	145,451		
(6)総係費	116,888		
(7)流域下水道維持管理費負担金	1,488,416		
(8)減価償却費	3,149,480		
(9)資産減耗費	<u>25,035</u>	<u>5,318,746</u>	
営業損失			1,347,429
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	1,345,396		
(2)長期前受金戻入	1,084,095		
(3)負担金	29,800		
(4)雑収益	<u>2,658</u>	2,461,949	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び (1)企業債取扱諸費	802,884		
(2)会館運営費	26,602		
(3)雑支出	<u>75,845</u>	<u>905,331</u>	<u>1,556,618</u>
経常利益			209,189
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,255		
(2)その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,256</u>	<u>△ 1,255</u>
当年度純利益			207,934
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>207,934</u></u>

令和元年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有形固定資産

ア 土 地		714,622	
イ 建 物	759,801		
減価償却累計額	<u>△ 186,785</u>	573,016	
ウ 構 築 物	92,200,475		
減価償却累計額	<u>△ 11,259,562</u>	80,940,913	
エ 機 械 及 び 装 置	3,178,457		
減価償却累計額	<u>△ 1,293,474</u>	1,884,983	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	252		
減価償却累計額	<u>△ 240</u>	12	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,699		
減価償却累計額	<u>△ 1,041</u>	1,658	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>37,757</u>	
有形固定資産合計			84,152,961

（2）無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		4,770,258	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,771,758

（3）投資その他の資産

ア 長 期 貸 付 金		<u>1,334</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,334</u>
固定資産合計			88,926,053

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金			2,315,466
（2）未 収 金		560,423	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,573</u>	557,850	
（3）貯 蔵 品			1,472
（4）短 期 貸 付 金		<u>238</u>	
流動資産合計			<u>2,875,026</u>
資 産 合 計			<u><u>91,801,079</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

37,212,080

企業債合計

37,212,080

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

78,574

引当金合計

78,574

固定負債合計

37,290,654

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,384,526

企業債合計

3,384,526

(2) 未払金

908,226

(3) 引当金

ア 賞与引当金

23,130

イ 法定福利費引当金

4,315

引当金合計

27,445

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,322,937

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,591,700

繰延収益合計

28,591,700

負債合計

70,205,291

資 本 の 部

6 資 本 金			20,371,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	461,700		
イ 建 設 改 良 積 立 金	462,150		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>207,934</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,131,784</u>	
剰 余 金 合 計			1,224,714
資 本 合 計			<u>21,595,788</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>91,801,079</u></u>

令和2年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
ア	土 地		714,622
イ	建 物	759,801	
	減価償却累計額	<u>△ 212,772</u>	547,029
ウ	構 築 物	93,994,096	
	減価償却累計額	<u>△ 14,099,019</u>	79,895,077
エ	機 械 及 び 装 置	3,190,409	
	減価償却累計額	<u>△ 1,411,244</u>	1,779,165
オ	車 両 及 び 運 搬 具	252	
	減価償却累計額	<u>△ 240</u>	12
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,699	
	減価償却累計額	<u>△ 1,133</u>	1,566
キ	建 設 仮 勘 定		<u>78,617</u>
	有形固定資産合計		83,016,088
(2)無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		4,726,025
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>1,500</u>
	無形固定資産合計		4,727,525
(3)投資その他の資産			
ア	長 期 貸 付 金		<u>1,334</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,334</u>
	固定資産合計		87,744,947
2 流 動 資 産			
(1)現金預金			
			2,283,471
(2)未収金			
		544,339	
	貸倒引当金	<u>△ 2,027</u>	542,312
(3)貯蔵品			
			<u>931</u>
	流動資産合計		<u>2,826,714</u>
	資産合計		<u><u>90,571,661</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

36,282,469

企業債合計

36,282,469

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

98,218

引当金合計

98,218

固定負債合計

36,380,687

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,316,511

企業債合計

3,316,511

(2) 未払金

804,235

(3) 引当金

ア 賞与引当金

22,745

イ 法定福利費引当金

8,583

引当金合計

31,328

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,154,814

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,174,126

繰延収益合計

28,174,126

負債合計

68,709,627

資 本 の 部

6 資 本 金		20,738,851
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 県 補 助 金	<u>92,930</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		92,930
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	565,700	
イ 建 設 改 良 積 立 金	566,084	
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>101,531</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,030,253</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,123,183</u>
資 本 合 計		<u>21,862,034</u>
負 債 資 本 合 計		<u>90,571,661</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 5, 775, 102千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給与引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1, 863千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金1, 863千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として71, 870千円を支給する見込みであるため、賞与引当金23, 130千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として63, 132千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金4, 315千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規則における融資資金について、損失補償債務を負っている。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 11, 298千円

1年超 6, 605千円

計 17, 903千円

令和2年度小田原市
収益的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	下 水 道 事 業 収 益		6,671,576	6,705,080	△ 33,504
	1	営 業 収 益	4,332,182	4,242,884	89,298
		1 下 水 道 使 用 料	3,761,039	3,666,164	94,875
		2 雨 水 処 理 負 担 金	570,519	576,026	△ 5,507
		3 そ の 他 営 業 収 益	624	694	△ 70
	2	営 業 外 収 益	2,339,393	2,462,195	△ 122,802
		1 他 会 計 補 助 金	1,261,704	1,345,396	△ 83,692
		2 長 期 前 受 金 戻 入	1,044,538	1,084,095	△ 39,557
		3 負 担 金	29,800	29,800	
		4 雑 収 益	3,351	2,904	447
	3	特 別 利 益	1	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
		収 入 合 計	6,671,576	6,705,080	△ 33,504

下水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	3,761,039	酒匂川左岸処理区 (57,818戸) 3,312,080 酒匂川右岸処理区 (15,078戸) 448,959
雨 水 処 理 負 担 金	570,519	
手 数 料	624	指定工事店登録等 (211件)
一 般 会 計 補 助 金	1,261,704	
長 期 前 受 金 戻 入	1,044,538	
負 担 金	29,800	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不 用 品 売 却 収 益	1	
受 託 事 務 収 益	2,856	水道料金等徴収
そ の 他 雑 収 益	494	行政財産使用料等
過 年 度 損 益 修 正 益	1	

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	8,481	職員給与費 (2人)	19,326
		会計年度任用職員給与費 (2人)	5,677
手 当 等	6,975	管渠維持管理経費	181,434
		委託料	108,927
賞与引当金繰入額	1,488	流量計遠隔監視	
		マンホールポンプ運転管理	
報 酬	3,953	管渠・人孔浚渫等	
		賃借料	208
法 定 福 利 費	3,831	有毒ガス検知器借上料	
		(令和2年度債務負担行為設定)	
法 定 福 利 費	275	土地借上料	
引当金繰入額		施設修繕関係費	61,673
備 消 品 費	919	管渠施設修繕費	
		材料費	
燃 料 費	26	動力費	3,316
		人孔調整工事請負費	4,000
光 熱 水 費	1,219	その他維持管理経費	3,310
通 信 運 搬 費	905		
委 託 料	108,927		
賃 借 料	208		
修 繕 費	56,847		
動 力 費	3,316		
材 料 費	5,002		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	4,000		
給 料	4,401	職員給与費 (1人)	8,611
		ポンプ場維持管理経費	24,809
手 当 等	2,109	委託料	14,429
		電気計装設備点検	
賞与引当金繰入額	625	自家用電気工作物保安管理	
		運転管理	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 下水道管理センター費	131,590	153,612	△ 22,022

節		備 考	千円
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	1,357	施設修繕費	3,864
法 定 福 利 費	119	動力費	5,440
引 当 金 繰 入 額		その他維持管理経費	1,076
備 消 品 費	177		
燃 料 費	246		
光 熱 水 費	23		
通 信 運 搬 費	370		
委 託 料	14,429		
手 数 料	38		
修 繕 費	4,086		
動 力 費	5,440		
給 料	4,152	職員給与費 (1人)	10,037
手 当 等	4,202	会計年度任用職員給与費 (2人)	5,677
賞与引当金繰入額	892	下水道管理センター維持管理経費	112,758
報 酬	3,953	運転管理等委託料	80,742
法 定 福 利 費	2,353	施設修繕関係費	5,132
法 定 福 利 費	162	動力費	25,267
引 当 金 繰 入 額		その他維持管理経費	1,617
旅 費	27	寿町ふれあい広場管理経費	3,118
備 消 品 費	1,055	管理等委託料	2,942
燃 料 費	241	施設修繕関係費等	176
光 熱 水 費	65		
通 信 運 搬 費	271		
委 託 料	83,684		
修 繕 費	4,946		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 普 及 指 導 費	59,103	62,859	△ 3,756
		5 業 務 費	158,929	157,324	1,605

節		備 考	千円
区 分	金 額		
動 力 費	25,267		
材 料 費	305		
使 用 料	15		
給 料	13,224	職員給与費 (4人)	26,916
手 当 等	8,124	会計年度任用職員給与費 (3人)	8,510
賞与引当金繰入額	2,348	水洗化普及経費	8,043
報 酬	5,929	水洗化工事費補助金	7,985
法 定 福 利 費	5,369	水洗便所改造等資金融資あっせん利子補給金 (令和2年度債務負担行為設定)	29
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	432	手数料等	29
旅 費	265	排水水質規制経費	14,989
備 消 品 費	12	パーソナルコンピュータ借上料 (令和2年度債務負担行為設定)	11,342
燃 料 費	105	水質検査手数料等	3,647
印 刷 製 本 費	134	その他経費	645
通 信 運 搬 費	167		
手 数 料	3,411		
賃 借 料	11,519		
修 繕 費	50		
補 助 交 付 金	7,985		
雑 費	29		
給 料	10,210	職員給与費 (2人)	17,682
手 当 等	6,238	会計年度任用職員給与費 (3人)	8,565
賞与引当金繰入額	1,651	使用料等徴収業務に関する経費	132,682
		下水道使用料徴収委託料	130,759
		パーソナルコンピュータ借上料	836
		その他経費	1,087

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		6 総 係 費	125,597	118,224	7,373

節		備 考
区 分	金 額	
報 酬	3,953	
法 定 福 利 費	3,895	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	300	
備 消 品 費	102	
燃 料 費	37	
印 刷 製 本 費	97	
通 信 運 搬 費	632	
委 託 料	130,759	
賃 借 料	1,019	
使 用 料	36	
給 料	38,797	職員給与費 (9人) 101,000
手 当 等	23,949	会計年度任用職員給与費 (1人) 2,839
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,595	一般管理経費 21,758
報 酬	727	下水道運営審議会委員報酬 (12人) 727
法 定 福 利 費	12,932	庁舎用等備消費費 3,106
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,059	賃借料 6,090
旅 費	1,427	庁舎使用料 3,138
退 職 給 付 費	21,507	パーソナルコンピュータ借上料 2,952
備 消 品 費	3,106	(令和2年度債務負担行為設定)
印 刷 製 本 費	171	庁舎利用等負担金 6,580
通 信 運 搬 費	214	貸倒引当金繰入額 2,027
手 数 料	204	その他一般管理費 3,228
賃 借 料	6,090	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流域下水道 維持管理費負担金	1,661,199	1,637,257	23,942
		8 減価償却費	3,260,658	3,149,480	111,178
		9 資産減耗費	235,352	25,035	210,317
2		営業外費用	843,013	931,300	△ 88,287
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	724,908	802,884	△ 77,976
	2	会館運営費	27,854	27,854	

節		備 考
区 分	金 額	
修 繕 費	千円 110	
交 際 費	100	
食 糧 費	152	
公 課 費	42	
負 担 金	6,580	
保 險 料	732	
使 用 料	76	
貸倒引当金繰入額	2,027	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,661,199	酒匂川流域下水道維持管理費負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,044,152	建物減価償却費 25,987 構築物減価償却費 2,839,624 機械及び装置減価償却費 178,449 工具、器具及び備品減価償却費 92 施設利用権減価償却費 216,506
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	216,506	
固 定 資 産 除 却 費	235,352	焼却設備撤去事業費 (令和2～3年度継続事業 継続費設定額 407,000)
企 業 債 利 息	722,483	
一 時 借 入 金 利 息	2,425	
手 当 等	866	多古しらさぎ会館管理経費 18,054 会計年度任用職員給与費(6人) 7,801 警備・清掃等委託料 6,754 維持修繕料等 3,499
賞 与 引 当 金 繰 入 額	386	
報 酬	13,284	
法 定 福 利 費	1,004	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	89,500	100,000	△ 10,500
		4 雑 支 出	751	562	189
		3 特 別 損 失	1,279	1,356	△ 77
		1 過年度損益修正損	1,278	1,355	△ 77
		2 その他特別損失	1	1	
		4 予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	6,736,577	6,462,455	274,122

節		備 考
区 分	金 額	
法定福利費	62	コミュニティーホールかるがも経費 会計年度任用職員給与費(6人) 7,801 警備・清掃等委託料 635 維持修繕料等 1,364
引当金繰入額		
備 消 品 費	524	
光 熱 水 費	2,616	
印 刷 製 本 費	138	
通 信 運 搬 費	250	
委 託 料	7,389	
手 数 料	103	
賃 借 料	606	
修 繕 費	555	
材 料 費	21	
保 険 料	4	
使 用 料	46	
消費税及び 地方消費税	89,500	
その他雑支出	751	
過年度損益修正損	1,278	過年度下水道使用料過誤納還付金
その他特別損失	1	水洗便所改造等資金融資あっせん損失補償 (令和2年度債務負担行為設定)

資本的収入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入	3,381,879	3,616,890	△ 235,011
	1 企 業 債	2,386,900	2,681,700	△ 294,800
	1 企 業 債	2,386,900	2,681,700	△ 294,800
	2 他 会 計 出 資 金	367,777	328,578	39,199
	1 他 会 計 出 資 金	367,777	328,578	39,199
	3 国 庫 補 助 金	612,836	593,811	19,025
	1 国 庫 補 助 金	612,836	593,811	19,025
	4 負 担 金 等	14,128	12,401	1,727
	1 受 益 者 負 担 金	10,726	8,026	2,700
	2 そ の 他 負 担 金 等	3,402	4,375	△ 973
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金	238	400	△ 162
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	238	400	△ 162
	収 入 合 計	3,381,879	3,616,890	△ 235,011

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額 千円	
建設企業債	1,180,400	
資本費平準化債	1,206,500	
一般会計出資金	367,777	
国庫補助金	612,836	社会資本整備総合交付金
受益者負担金	10,726	下水道受益者負担金 賦課面積 5.36ha 酒匂川左岸処理区 1.88ha 酒匂川右岸処理区 3.48ha
その他負担金等	3,402	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	238	

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	61,614	職員給与費 (14人)	134,713
		会計年度任用職員給与費 (1人)	2,667
手 当 等	50,411	污水渠未普及地区解消事業 (国庫補助事業)	136,598
		実施設計委託料	
報 酬	1,977	物件移設補償費	
		工事請負費	108,400
法 定 福 利 費	23,378	市道3116 (曾比地内)	
		φ 200mm L = 94m	
備 消 品 費	1,406	認定外道路 (曾比地内)	
		φ 200mm L = 124m	
燃 料 費	241	認定外道路 (飯泉地内)	
		φ 200mm L = 200m	
通 信 運 搬 費	25	污水渠未普及地区解消事業 (市単独事業)	353,568
		測量等委託料	30,100
委 託 料	129,967	物件移設等補償費	28,668
		県道路面復旧監督事務費負担金	1,000
手 数 料	55	工事請負費	293,800
		市道3116 (曾比地内)	
賃 借 料	2,598	φ 200mm L = 74m	
		認定外道路 (曾比地内)	
修 繕 費	70	φ 200mm L = 150m	
		市道5229ほか (小竹地内)	
補 償 費	64,114	φ 200mm L = 206m	
		都市計画道路小田原山北線 (多古地内)	
負 担 金	1,000	φ 200mm L = 190m	
		県道小田原松田線 (鬼柳地内)	
工 事 請 負 費	659,200	φ 200mm L = 180m	
		市道4838 (国府津地内)	
		φ 200mm L = 60m	
		認定外道路 (高田地内)	
		φ 200mm L = 40m	
		水洗化促進整備	
		污水樹設置	

節		備 考	千円
区 分	金 額		
		雨水渠整備事業（国庫補助事業）	242,148
		家屋調査等委託料	
		栢山雨水幹線（飯田岡地内）整備事業費 （令和2～3年度継続事業 継続費設定額 20,733）	
		工事請負費	180,000
		寺下第一雨水幹線（栢山・曾比地内） コンクリート水路 L= 30m	
		寺下第一雨水幹線支線（栢山・曾比地内） コンクリート水路 L= 20m	
		栢山雨水幹線（飯田岡地内） コンクリート水路 L= 50m	
		五ヶ村雨水幹線支線（蓮正寺地内） コンクリート水路 L= 80m	
		雨水渠整備事業（市単独事業）	121,540
		測量等委託料	35,540
		物件移設等補償費	9,000
		工事請負費	77,000
		扇町第二雨水幹線支線（久野地内） コンクリート水路 L= 80m	
		扇町第一雨水幹線（扇町三丁目地内） コンクリート水路 L= 12m	
		八ツ沢雨水幹線支線（国府津地内） コンクリート水路 L= 45m	
		飯田岡雨水幹線支線（飯田岡地内） 多自然型水路 L= 80m	
		寺下第三雨水幹線支線（曾比地内） コンクリート水路 L= 80m	
		浸水対策	
		その他事務費	4,822
		賃借料	2,598
		軽貨物自動車借上料 （令和2年度債務負担行為設定）	
		小型貨物自動車借上料	
		パーソナルコンピュータ等借上料	1,758
		備消費費等	2,224

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 管 路 改 良 費	千円 941,412	千円 805,658	千円 135,754
		3 ポンプ場建設改良費	94,826	73,530	21,296
		4 その他建設改良費	45,820	256,293	△ 210,473
		5 流域下水道建設費負担金	185,195	202,278	△ 17,083

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	13,203	職員給与費 (3人) 28,851
手 当 等	10,724	下水道維持管理事業 (国庫補助事業) 752,100
法 定 福 利 費	4,924	不明水対策事業 19,500
備 消 品 費	131	流量計設置工事請負費等
燃 料 費	89	地震対策事業 614,900
委 託 料	34,100	管渠更生工事請負費等
賃 借 料	1,634	長寿命化事業
修 繕 費	142	管渠更生等工事請負費
路 面 復 旧 費	4,500	ストックマネジメント事業
負 担 金	65	管路情報データベース作成委託料
工 事 請 負 費	871,900	下水道維持管理事業 (市単独事業) 158,465
		不明水対策事業 15,400
		人孔蓋交換工事請負費等
		地震対策事業 17,500
		管渠継手部耐震化工事請負費等
		長寿命化事業 100,000
		管渠更生等工事請負費
		その他工事請負費等 25,565
		その他事務費 1,996
委 託 料	44,946	下水道維持管理事業 (国庫補助事業)
工 事 請 負 費	49,880	地震対策事業
		早川中継ポンプ場耐震改修実施設計委託料
		長寿命化事業
		早川中継ポンプ場汚水ポンプ等改修実施設計委託料
		早川中継ポンプ場脱臭設備等改修工事請負費
給 料	4,621	職員給与費 (1人) 11,115
手 当 等	4,580	下水道維持管理事業 (市単独事業) 34,705
法 定 福 利 費	1,914	下水道管理センター等施設運営管理事業
委 託 料	12,705	維持管理官民連携導入支援事業費
工 事 請 負 費	22,000	(令和2~3年度継続事業 継続費設定額 16,885)
		流入渠ゲート設置工事請負費
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	185,195	酒匂川流域下水道建設費負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		○ 固 定 資 産 購 入 費	千円	千円 127	千円 △ 127
	2	企 業 債 償 還 金	3,384,526	3,405,962	△ 21,436
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	2,904,636	3,042,212	△ 137,576
		2 資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	479,890	363,750	116,140
	3	予 備 費	10,000	10,000	
		1 予 備 費	10,000	10,000	
		支 出 合 計	5,657,835	5,687,647	△ 29,812

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	
建設企業債 元金償還金	2,904,636	
資本費平準化債 元金償還金	479,890	

